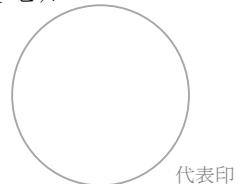


令和8年2月16日

吸収分割に係る事前開示書面
(会社法第794条第1項及び会社法施行規則第192条に基づく開示事項)

東京都新宿区四谷四丁目 28 番 8 号 PALT ビル
株式会社 BuySell Technologies
代表取締役 徳重 浩介



当社は、令和8年4月1日を効力発生日として、当社を吸収分割承継会社、株式会社REGATE（以下「REGATE」という。）を吸収分割会社として、REGATEの店舗事業に関して有する権利義務を当社が承継する吸収分割（以下「本分割」という。）をすることにいたしました。本分割に関する会社法第794条第1項及び会社法施行規則第192条に基づく事前開示事項は次のとおりです。

記

1. 吸収分割契約の内容（会社法第794条第1項）

別紙1のとおりです。

2. 会社法第758条第4号に掲げる事項についての定めの相当性に関する事項（会社法施行規則第192条第1号）

当社は、REGATEの発行済株式の全てを所有していることから、本分割に際しては、当社の株式その他の金銭等の割当交付は行いません。また、本分割により当社の資本金及び準備金の額は増加いたしません。

3. 吸収分割会社についての次に掲げる事項

(1) 吸収分割会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容（会社法施行規則第192条第4号イ）

別紙2のとおりです。

- (2) 吸收分割会社の最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容（会社法施行規則第192条第4号ロ）

該当事項はございません。

- (3) 吸收分割会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第192条第4号ハ）

① 当社は、次のとおり、その他利益剰余金の額を減少し、その減少した金額につき資本金の額を増加しました。

1. 減少するその他利益剰余金の額 8000万円

2. 増加する資本金の額 8000万円

3. 資本金額増加の効力発生日 2025年12月18日

4. 吸收分割承継会社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第192条第6号イ）

金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)により閲覧可能な有価証券報告書に記載の「重要な後発事象」に記載の事項と以下のとおりです。

海外募集による新株式発行及び株式の海外売出し並びに親会社以外の支配株主の異動に関するお知らせ

募集新株予約権（有償ストック・オプション）の発行に関するお知らせ

完全子会社及び完全孫会社間の吸収合併並びに当社及び 完全子会社間の吸収合併に関するお知らせ

完全子会社間の吸収合併並びに当社及び完全子会社間の吸収合併に関するお知らせ

5. 吸收分割が効力を生ずる日以後における吸收分割承継会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第192条第7号）

本分割により、当社が REGATE から承継する資産の額は負債の額を上回ることが見込まれており、また、本分割の効力発生日までに当社の資産及び負債の額に重大な変

動を生じる事態は、現在のところ予測されていないため、本分割後における当社の資産の額は負債の額を十分に上回る見込みです。

さらに、当社において、本分割の効力発生日以後における当社の債務の履行に支障をきたすような事象の発生及びそのような事象が発生する可能性は、現在までのところ認識されておりません。

以上の点、並びに当社の収益状況及びキャッシュ・フロー等に鑑みて、当社の負担する債務については、本分割の効力発生日以後も履行の見込みがあると判断しております。

以上

別紙1 吸收分割契約書



吸收分割契約書

株式会社REGATE（以下「甲」という。）及び株式会社BuySell Technologies（以下「乙」という。）は次のとおり吸收分割契約書（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（本吸收分割）

甲は、本契約の規定に従い、本効力発生日（第6条に定義する。以下同じ。）において、甲が店舗事業（以下「本件対象事業」という。）に関して有する資産、債務、契約その他の権利義務を、吸收分割の方法により、乙に承継させ、乙はこれを承継する（以下「本件吸收分割」という。）。

第2条（当事者の商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は、それぞれ次のとおりである。

(1) 吸收分割会社（甲）：

商 号：株式会社REGATE
住 所：大阪市東成区中本三丁目10番6号

(2) 吸收分割承継会社（乙）：

商 号：株式会社BuySell Technologies
住 所：東京都新宿区四谷四丁目28番8号PALTビル

第3条（承継する権利義務）

1. 本件吸收分割に際し、乙が甲から承継する資産、債務、契約その他の権利義務（以下「承継対象権利義務」という。）は、別紙「承継対象権利義務明細表」記載のとおりとする。
2. 本件吸收分割に際し、甲から乙に対する債務の承継については、すべて重畳的債務引受の方法による。ただし、当該承継する債務について、甲が履行その他の負担をしたときは、甲は乙に対しその負担の全額について求償することができる。

第4条（分割対価）

乙は、本件吸收分割に際して、甲に対し、承継対象権利義務の対価として、株式、金銭その他の財産の交付を行わない。

第5条（乙の資本金及び準備金）

本件吸收分割により、乙の資本金及び準備金の額は増加しない。

第6条（本件吸收分割の効力発生日）

本件吸收分割の効力発生日（以下「本効力発生日」という。）は、令和8年4月1日とする。但し、本件吸收分割の手続の進行その他の事由により必要があるときは、甲と乙は、協議し合意の上、これを変更することができる。

第7条（株主総会の承認）

1. 甲は、会社法第784条第1項本文の規定により、同法第783条第1項に定める株主総会の承認を得ないで本件吸収分割を行う。
2. 乙は、会社法第796条第2項柱書本文の規定により、同法第795条第1項に定める株主総会の承認を得ないで本件吸収分割を行う。

第8条（競業避止義務）

甲は、本効力発生日後においても本件対象事業に関する競業避止義務を一切負わないものとする。

第9条（本契約の変更等）

本契約締結日から本効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の財産若しくは経営状態に重要な変動が生じた場合、本件吸収分割の実行に重大な支障となる事態が生じた場合、その他本契約の目的の達成が困難となった場合には、甲及び乙が協議の上、合意により、本契約の条件を変更し、又は本契約を解除することができるものとする。

第10条（本契約の効力）

本契約は、以下の各号に定めるいづれかの事項が生じた場合、その効力を失う。

- (1) 甲又は乙のいづれかが、前条に基づき本契約を解除した場合
- (2) 甲及び乙が、本効力発生日の前日までに、本契約を終了する旨合意した場合

第11条（規定外事項）

本契約に定めるもののほか、本件吸収分割に関して必要な事項については、甲及び乙が協議した上でこれを決定するものとする。

本契約成立の証として、本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、原本を乙が、その写し1通を甲が保有する。

令和8年2月13日

甲：大阪市東成区中本三丁目10番6号

株式会社REGATE

代表取締役 福島 道子



乙：東京都新宿区四谷四丁目28番8号PALTビル

株式会社BuySell Technologies

代表取締役 徳重 浩介



別紙

承継対象権利義務明細表

本件吸収分割により甲が乙に対して承継する資産、債務、契約その他の権利義務は次のとおりとする。

なお、乙が甲から承継する権利義務のうち資産及び債務は、2026年3月31日現在の甲の貸借対照表を基礎とし、これに本効力発生日までの増減を加除したうえで確定する。

1. 資産

本効力発生日において専ら本件対象事業に属する以下の資産

(1) 流動資産等

- ① 現預金
- ② 棚卸資産、売掛債権、前払費用及びその他の流動資産

(2) 固定資産等

- ① 有形固定資産

建物付属設備、工具器具備品等の有形固定資産

- ② 無形固定資産

ソフトウェア等の無形固定資産

- ③ 投資その他の資産

敷金・保証金等の投資その他の資産

2. 負債

本効力発生日において専ら本件対象事業に属する以下の負債

(1) 流動負債

買掛金、未払金、未払費用、預り金等の流動負債

(2) 固定負債

3. 契約

専ら本件対象事業に関して甲が締結している一切の契約（但し、雇用契約を除く。）のうち、本効力発生日において有効である契約に係る契約上の地位並びに当該各契約に基づく一切の権利及び義務

以上

別紙2 吸収分割会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

第11期 計算書類

〔自 2024年1月1日
至 2024年12月31日〕

株式会社R E G A T E

貸 借 対 照 表

(2024年12月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,368,882,283	流 動 負 債	2,854,145,305
現 金 及 び 預 金	1,197,081,255	買 掛 金	2,693,393
売 掛 金	201,920,217	短 期 借 入 金	1,800,000,000
商 品 及 び 製 品	845,951,526	リ 一 ス 債 務	10,259,505
前 払 費 用	44,875,954	未 払 金	630,513,618
前 払 金	1,157,400	未 払 費 用	215,034,344
そ の 他	77,895,931	未 払 法 人 税 等	68,087,600
		未 払 消 費 税	83,860,700
固 定 資 産	948,558,046	契 約 負 債	7,782,202
有 形 固 定 資 産	353,413,580	預 り 金	8,370,471
建 物	282,239,242	賞 与 引 当 金	23,892,000
車両 運 搬 具	17,635,876	資 産 除 去 債 務	3,651,472
工 具 器 具 備 品	16,740,362		
土 地	10,852,725	固 定 負 債	67,693,841
リ 一 ス 資 産	22,985,072	長 期 リ 一 ス 債 務	16,897,390
建 設 仮 勘 定	2,960,303	資 産 除 去 債 務	49,628,251
無 形 固 定 資 産	83,522,166	そ の 他	1,168,200
ソ フ ト ウ ェ ア	83,522,166	負 債 合 計	2,921,839,146
投 資 そ の 他 の 資 産	511,622,300	(純 資 産 の 部)	
投 資 有 価 証 券	2	株 主 資 本	395,601,183
繰 延 税 金 資 産	78,098,051	資 本 金	30,000,000
敷 金 差 入 保 証 金	417,447,959	利 益 剰 余 金	365,601,183
そ の 他	16,076,288	利 益 準 備 金	5,700,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	359,901,183
		繰 越 利 益 剰 余 金	359,901,183
		純 資 産 合 計	395,601,183
資 产 合 計	3,317,440,329	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,317,440,329

損 益 計 算 書

(自 2024 年 1 月 1 日)
(至 2024 年 12 月 31 日)

(単位:円)

科 目	金 額
売 上 高	16,035,138,551
売 上 原 価	6,905,415,731
売 上 総 利 益	9,129,722,820
販売費及び一般管理費	8,815,985,616
営 業 利 益	313,737,204
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	2,937,924
受 取 配 当 金	3,603,217
受 取 地 代 家 賃	5,923,134
雜 収 入	29,572,420
そ の 他	2,470,000
	44,506,695
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	52,365,658
雜 損 失	71,388,383
そ の 他	9,372
	123,763,413
経 常 利 益	234,480,486
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	33,697,405
特 別 損 失	
債 権 讓 渡 損	7,000,000
ゴルフ会員権売却損	1,762,658
投 資 有 価 証 券 評 価 損	13,458,998
固 定 資 産 売 却 損	79,009
固 定 資 産 除 却 損	4,196,236
減 損 損 失	72,786,854
	99,283,755
税 引 前 当 期 純 利 益	168,894,136
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	171,205,000
法 人 税 等 調 整 額	△ 78,098,051
当 期 純 利 益	75,787,187

株主資本等変動計算書

(自 2024 年 1 月 1 日)
(至 2024 年 12 月 31 日)

(単位:円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	利 益 剰 余 金		
		利 業 準 備 金	そ の 他 利 業 剰 余 金	利 業 剰 余 金 合 計
2024年1月1日残高	30,000,000	0	346,813,996	346,813,996
事業年度中の変動額				
剩余金の配当		5,700,000	△ 62,700,000	△ 57,000,000
当期純利益			75,787,187	75,787,187
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計	0	5,700,000	13,087,187	18,787,187
2024年12月31日残高	30,000,000	5,700,000	359,901,183	365,601,183

	株 主 資 本	純 資 產 合 計
	株 主 資 本 合 計	
2024年1月1日残高	376,813,996	376,813,996
事業年度中の変動額		
剩余金の配当	△ 57,000,000	△ 57,000,000
当期純利益	75,787,187	75,787,187
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）		
事業年度中の変動額合計	18,787,187	18,787,187
2024年12月31日残高	395,601,183	395,601,183

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法（貸借対照表表額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物（建物附属設備を含む）

定額法

ただし、平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備については定率法を採用し、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については一括償却資産として、3年間の均等償却を採用しております。

定率法

車両運搬具

定率法

工具器具備品

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については一括償却資産として、3年間の均等償却を採用しております。

定額法

② 無形固定資産

③ リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引
に係るリース資産

リース期間定額法

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 3,000 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりです。

2024年3月26日開催の定時株主総会において、剰余金の配当に関する議案を決議しました。

株式の種類	普通株式
配当の総額	57,000,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	19,000円
基準日	2023年12月31日
効力発生日	2024年3月29日

② 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2025年3月31日開催の定時株主総会において、剰余金の配当に関する議案を決議する予定です。

株式の種類	普通株式
配当の総額	30,000,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,000円
基準日	2024年12月31日
効力発生日	2025年4月1日

3. その他の注記

(1) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した減損損失 : 72,786,854円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する事項

資産グループに減損の兆候が存在する場合、当該資産グループの将来キャッシュ・フローを見積り、減損を認識するか否かを判定しています。当該将来キャッシュ・フローは、地域の人口動向、経済情勢等組合の外部要因に関する情報や当社が作成した内部資料（過去実績、収支見込み等）をもとに作成した中長期計画及び事業計画の数値を基礎として、各資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮して見積っています。このうち、地域の人口動向、経済情勢及び収支見込み等は一定の仮説に基づいており、地域情勢、将来の不確実な経済状況及び当社の経営状況等により、翌年度以降の計算書類において計上する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 資産除去債務

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

事業所及び店舗等について、不動産賃貸借契約を締結しており、当期より賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

事業所及び店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務は、使用見込期間を契約開始から10年と見積り、割引率は0.018%～1.071%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③ 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高

資産除去債務に関する会計基準適用開始に伴う増加額 53,279,723円

期末残高 53,279,723円

第11期 計算書類に係る附属明細書

〔自 2024年 1月 1日
至 2024年12月31日〕

株式会社R E G A T E

計算書類に係る附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産	建物	353,379,378	74,185,343	84,552,003 (68,044,505)	60,773,476	282,239,242	140,798,910
	車両運搬具	9,120,801	41,235,994	1,050,886	31,670,033	17,635,876	60,799,352
	工具器具備品	8,694,960	18,620,058	3,557,452 (3,090,752)	7,017,204	16,740,362	14,276,664
	リース資産	31,915,520	—	—	8,930,448	22,985,072	26,055,743
	土地	15,564,422	—	4,711,697	—	10,852,725	
	建設仮勘定	—	4,611,900	1,651,597 (1,651,597)	—	2,960,303	
無形固定資産	計	418,675,081	138,653,295	98,614,387	108,391,161	353,413,580	241,930,669
	ソフトウェア	128,690,232	4,500,000	—	49,668,066	83,522,166	
	ソフトウェア仮勘定	40,150,000	—	40,150,000	—	—	
	計	168,840,232	4,500,000	40,150,000	49,668,066	83,522,166	

(注) 「当期減少額」欄の（ ）は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	910,000	—	910,000	—
賞与引当金	33,220,500	23,892,000	△33,220,500	23,892,000

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位 : 円)

科 目	金 額
役 員 報 酬	18,000,000
給 料 手 当	1,464,171,952
賞 与	164,487,865
賞 与 引 当 金 繰 入 額	23,892,000
法 定 福 利 費	258,114,053
福 利 厚 生 費	37,916,538
通 勤 交 通 費	26,433,847
旅 費 交 通 費	59,535,084
広 告 宣 伝 費	2,570,320,540
荷 造 運 費	150,505,893
消 耗 品 費	88,347,416
地 代 家 費	411,943,511
支 払 手 数 料	603,113,504
減 儘 償 却 費	227,346,802
支 払 リ 一 ス 料	96,809,182
業 務 委 託 費	2,468,457,765
そ の 他	146,589,664
合 計	8,815,985,616

第11期 事 業 報 告

〔自 令和6年 1月 1日
至 令和6年 12月 31日〕

株式会社R E G A T E

1. 株式会社の状況に関する重要な事項

2024年の日本経済は、実質所得の増加や定額減税の効果により個人消費の回復が期待されますが、内需の弱さが目立つ中で、外需の改善が成長を下支えする構図となっています。全体として緩やかな持ち直しが続くものの、成長率は低水準にとどまる見通しです（「2024年7～9月期のGDP（1次速報）予測」三菱UFJリサーチ&コンサルティング、2024年10月31日）。当社グループの属するリユース業界においては、物価高による割安品への注目、インバウンド需要の回復、消費者の環境意識の高まりが主な要因となり、2023年度には前年比7.8%増の3兆1,227億円と14年連続で拡大しました。消費者の生活防衛意識や環境意識のさらなる向上、一次流通企業の市場参入により、2030年には市場規模が4兆円に達すると予想されるなど、今後も業界の発展が期待されています（「リユース業界の市場規模推計2024（2023年版）」リユース経済新聞、2024年09月22日）。

このような環境の中、当社における状況は以下のとおりとなりました。

買取においては、リスティング等のオンラインメディア、テレビCMやポスティング等のオフラインメディアを織り交ぜたクロスメディアマーケティングを実施し、「福ちゃん」ブランドの認知向上を図りました。また、都市部の商業施設や商店街への出店を行うことで会社全体の商圏を広げ、買取チャネルの強化を継続しております。「ふくちゃんリユース」ブランドについては、店舗出店の継続による事業の拡大を図るとともに、ターゲットである子育て世代への訴求力を高め、市区町村との包括連携協定を締結するなど、ブランドイメージの強化を行いました。

販売においては、株式会社ナニワ市場、リッチダイヤモンド株式会社と合同でRNRオーバークションを立ちあげ、自社販売による販路拡大を図りました。グループ企業である株式会社レクストロジスティクスにおいても自社ECサイトが立ち上がり、商品の販売方法の選択肢が増えたことに加え、各商品の買取から販売までの流れをデータとして把握する仕組みが整えられ、販売方法の最適化を進め利益の最大化を行いました。

これらに加え、神奈川県座間市に新たに大型倉庫を設置し、物流の整理による事業の効率化を進めております。また、2024年10月には当社と同じくリユース品の訪問買取を行う株式会社BuySell Technologiesとの経営統合を開始し、ナレッジの共有や経営及び事業のさらなる改善を今後も進めてまいります。

これらの結果、当会計年度の経営成績は、売上高16,035,138千円、営業利益313,737千円、経常利益234,480千円となりました。

2. 内部統制システムの内容の概要及び運用状況の概要

該当事項はありません。

3. 株式会社の支配に関する基本方針の内容の概要等

該当事項はありません。

4. 特定完全子会社に関する事項

該当事項はありません。

第11期 事業報告に係る附属明細書

〔自 令和6年 1月 1日
至 令和6年12月31日〕

当社は、公開会社ではありませんので、記載を省略しております。